

令和2年度 行政評価表

担当課	税務課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	1-財源の確保

	<p>目指す姿</p>	<p>長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。</p>
<p>施策の内容</p>	<p>今後に向けた課題・方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取り組みます。 ● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていきますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらに行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取り組みます。

	指標名	目標(令和6年度)
まちづくり目標値	(1) 町税現年度課税分徴収率	99.30%
	(2)	
	(3)	
	(4)	

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
成果指標の推移	(1) 99.2				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
	38,711	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		35,391	0	0	0	35,391

今年度の施策達成度	A	<p>A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)</p> <p>B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)</p> <p>C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)</p>
<p>施策達成度の理由 (施策に対する今年度の実績及び効果)</p>		<p>電算処理による各税目の納税通知書や、交付税算定資料等及び固定資産税名寄帳等の作成により、納税義務者に対して課税の算定根拠を明確にできた。</p> <p>また、適正かつ公平な課税を行い、事務の効率化と迅速な対応で納税義務者に対してサービスの向上が図れた。</p>

施策を取り巻く環境の変化について	<p>税制改正や新型コロナウイルス感染症に伴う状況の変化は、個人の所得及び法人の収益にも影響を及ぼしている。</p> <p>また、地価については近年、市街化区域で上昇傾向にあるものの、一部で横ばい、調整区域では依然下落傾向にある。家屋の新築件数は例年並みとなっており、固定資産税の大幅な増額は見込めない状況である。</p>
<p>施策実現のための課題</p>	<p>課税に対する納税義務者の意識や関心が高まっている。</p> <p>事務処理の一部電算化や外部委託を活用することで、課税賦課データの構築がスムーズに展開でき、効率的かつ適切に事業を実施することができた。</p>
<p>施策を達成するうえでの障害について</p>	<p>納税義務者の増加、毎年行われる税制改正の対応及びマイナンバーの情報連携に伴う検証作業等により、事務負担が増加している。また、固定資産税においては、市町と登記所における通知の電子化導入に向けて協議が行われているが、町村会システムとの連携が困難な状況である。</p>

<p>次年度以降における施策の具体的な方向性</p>	<p>住民税関係:町税に対する理解と信頼を得るため、迅速な対応と正確な課税処理はもとより、未申告の法人や町民に対する調査、税の啓発活動や税務署などの関係機関との密接な連携により、税負担の公平性や適正性を確保する。</p> <p>固定資産税関係:次年度は、次の評価替えに向け、引き続き納税者に十分な説明責任を果たし、適正・公平な評価、課税に努める。</p> <p>また、固定資産税は、その課税の基礎となる固定資産の評価に高度な専門的知識を必要とすることから、職員のスキルアップを図り、税制改正等にも的確に対応できる体制を強化する。</p>
----------------------------	--

<p>第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況</p>	<p>安定した自主財源の確保のため、適正かつ公平な課税に努めるとともに、課税業務に係る電算処理や外部委託の費用について最小の経費で最大の効果が挙げられるよう取り組んでいる。</p>
-----------------------------	--